



WIPOの施策のご紹介

世界知的所有権機関（WIPO）
日本事務所

1

WIPOの裁判外紛争処理サービス（ADR）

2

WIPO GREEN

3

その他のWIPO施策

1

WIPOの裁判外紛争処理サービス（ADR）

2

WIPO GREEN

3

その他のWIPO施策

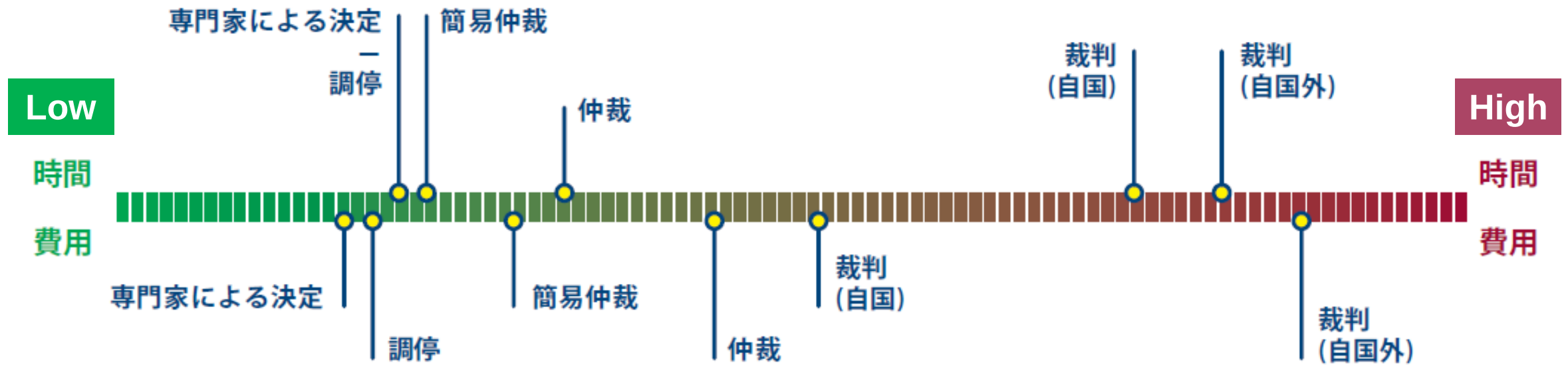
(1)ADRによる紛争解決の利点

裁判外紛争処理手続（ADR）とは

※ADR = Alternative Dispute Resolution

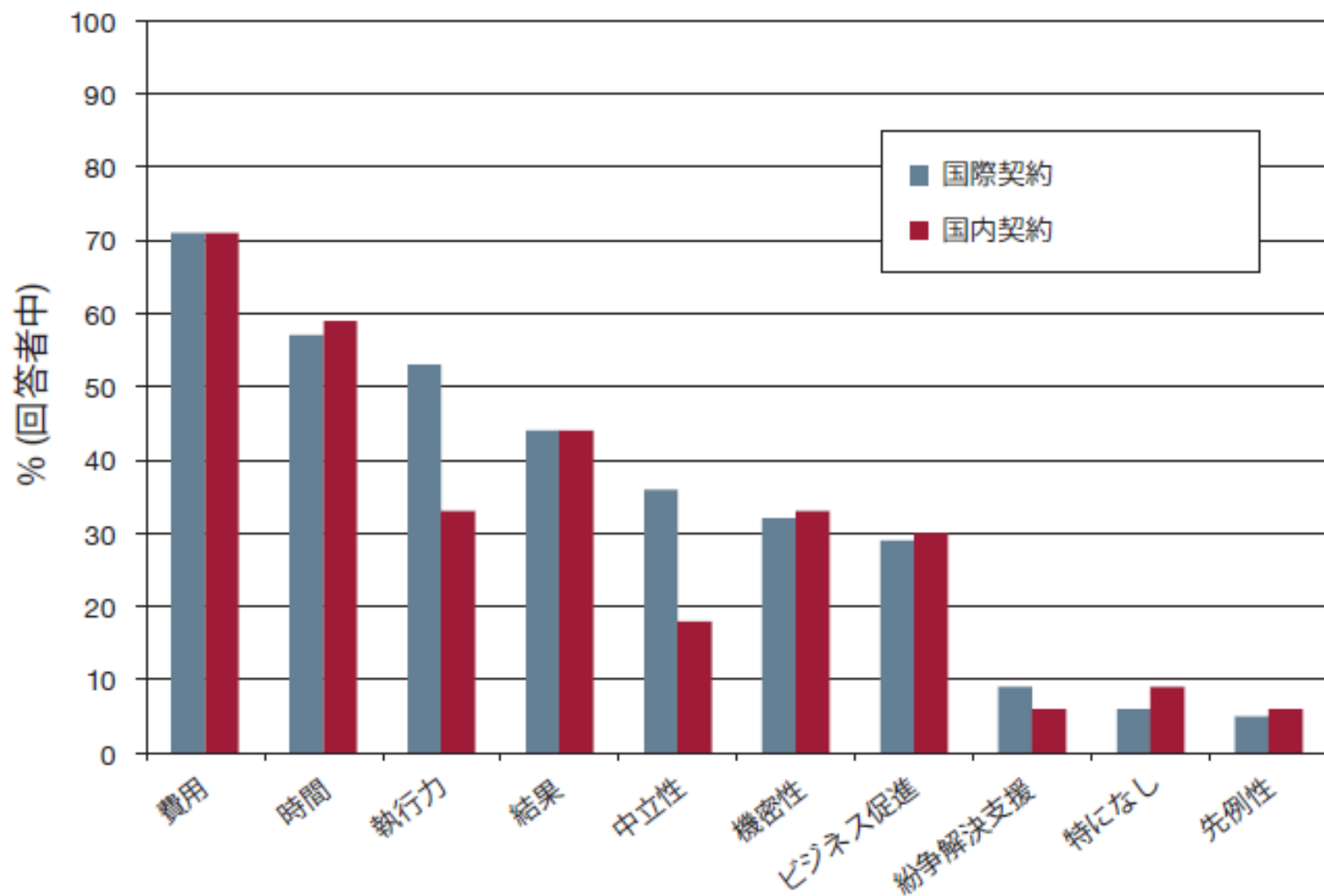
- **調停：** 調停は、当事者の合意に基づいて、中立的な第三者である調停人の仲介により、当事者双方の利益に沿った和解の成立を目指す非拘束的な手続である。調停人が強制力を伴った判断を下すことはなく、和解合意書は契約としての法的拘束力をもつ。調停手続は、裁判手続や合意に基づく仲裁手続の併用を妨げるものではない。
- **仲裁：** 仲裁は、当事者の合意により、選任された単独または複数の仲裁人に紛争解決を委ねる手続である。当事者双方の権利義務について仲裁廷が下す仲裁判断には拘束力と最終性（上訴なし）があり、国際的に執行が可能である。仲裁では、通常、終結後に裁判手続に進むことはできない。
- **専門家による決定：** 専門家による決定は、当事者の合意により、特定の付託事項（例えば技術的な論点など）についての判断を単独または複数の専門家の決定に委ねる手続である。当事者が異なる合意をしない限り、この決定は拘束力をもつ。

時間と費用： ADRと裁判手続の比較



出典：技術取引における紛争処理に関する国際調査 (WIPO)

紛争処理条項における優先事項 上位10項目



出典: 技術取引における紛争処理に関する国際調査 (WIPO)

ADRを検討すべき理由

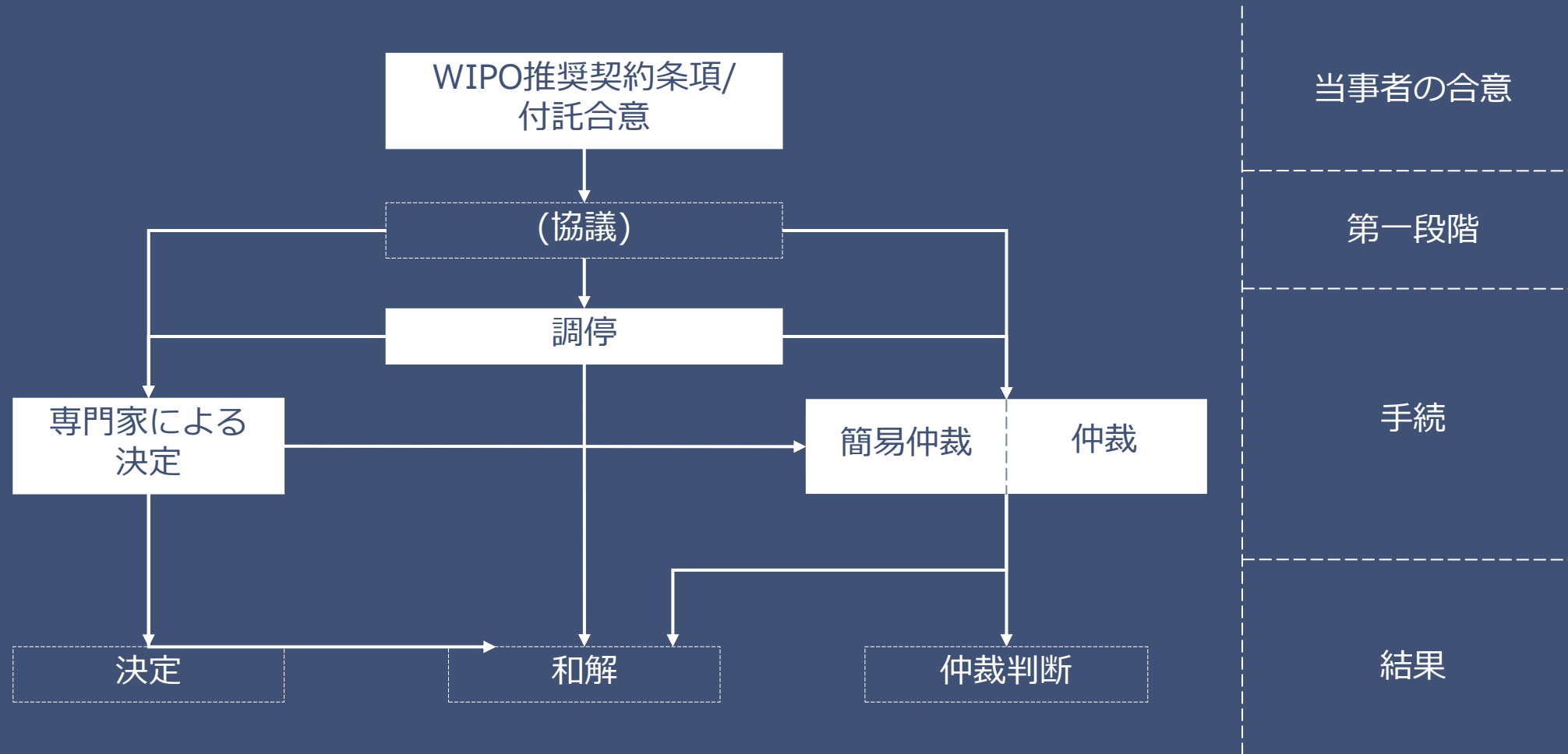
- 知的財産紛争の裁判による処理は多額の費用がかかる
 - 効率のよい紛争処理手段のニーズ
- 知的財産の創造と使用の国際化が進んでいる
 - 国境を越えた解決策と単一手続へのニーズ
 - ニューヨーク条約に基づく仲裁判断の執行
- 知的財産は技術性・専門性が高い
 - 専門知識を備えた中立者へのニーズ
- 知的財産は寿命や市場サイクルが短い
 - 迅速な手続へのニーズ
- 知的財産は機密性が高い
 - 秘密を保持できる手続へのニーズ
- 知的財産の創造と商業化には複数の関係者が関わるが多い
 - 関係を損なわずに紛争を解決できる仕組みへのニーズ

(2)WIPO仲裁調停センターにおけるADR

WIPO仲裁調停センター

- 知的財産・技術に関する商事紛争の裁判外紛争処理手続（ADR）による解決を目指す当事者を支援
 - オフィスはスイスのジュネーブとシンガポールに所在
 - 利用者は世界中に所在
- 知的財産・技術分野で経験豊富な調停人、仲裁人、専門家を擁する専門のADR機関
- 利用しやすい手数料
- 国際的な中立性
- 調停、(簡易)仲裁、専門家による決定、ドメイン名紛争処理などのサービスを提供

契約条項からADR 終結までの流れ



WIPOによるADRの合意

- WIPO規則に基づくADR契約条項
 - WIPO推奨契約条項 自動生成ツール
- WIPO規則に基づくADR付託合意
- 一方当事者による一方的なWIPO調停申立て
- WIPOが推奨するADR契約条項と付託合意はWIPOホームページ上に掲載
 - 日本語版の提供あり
- 当事者は場所、言語、準拠法を選択可能



WIPO推奨紛争処理契約条項： 簡易仲裁併用調停条項

「本契約および本契約の今後の改訂の下で、あるいはこれらに起因ないし関連して生ずる、あらゆる紛争、論争ないし請求（契約の成立、効力、拘束力、解釈、履行、違反、解除、ならびに契約外の請求を含み、これらに限定されない）は、WIPO調停規則による調停に付託されるものとする。調停地は「場所を記述」とする。また、調停において使用される言語は「言語を記述」とする。」

「当該紛争、論争ないし請求が調停開始後【60】【90】日間の調停の結果として解決に至らない場合、かつその限りにおいて、いずれか一方の当事者が仲裁申立書を提出することにより、当該紛争、論争ないし請求はWIPO簡易仲裁規則による仲裁に付託され、かつその仲裁によって最終的に解決されるものとする。また、上記の【60】【90】日の期間満了以前であっても、一方当事者が当初より、あるいは途中から調停に参加しない場合、当該紛争、論争ないし請求は、相手方当事者が仲裁申立書を提出することによりWIPO簡易仲裁規則による仲裁に付託され、かつその仲裁によって最終的に解決されるものとする。仲裁地は「場所を記述」とする。仲裁手続において使用される言語は「言語を記述」とする。紛争、論争ないし請求は「法域を記述」の法律に従い決定されるものとする。」

WIPO推奨紛争処理契約条項（英語）：<https://www.wipo.int/amc/en/clauses>

WIPO推奨紛争処理契約条項（日本語）：<https://www.wipo.int/amc/ja/clauses/index.html>

WIPO推奨契約条項 自動生成ツール

WIPO
WORLD INTELLECTUAL PROPERTY ORGANIZATION

HomeIP ServicesAlternative Dispute ResolutionWIPO Clause Generator

WIPOADR

WIPO Clause Generator

Step 3 – Build your clause: WIPO Mediation followed, in the absence of a settlement, by Arbitration Clause

Mediation

Core Elements ?

Place of Mediation

Language of the Mediation

Duration of the Mediation Proceedings

Additional Elements ?

Qualifications of the Mediator

Conduct of the Mediation

Arbitration

Core Elements ?

Number of Arbitrators

Place of Arbitration

Language of Arbitration

Substantive Law

Additional Elements ?

Appointment Procedure

Qualifications of the Arbitrators

ECAF

Evidence

Time Period of Delivery of the Final Award

Appeal

The parties should determine where they want the mediation to take place.

☐ The place of mediation shall be .

Any dispute, controversy or claim arising under, out of or relating to this contract and any subsequent amendments of this contract, including, without limitation, its formation, validity, binding effect, interpretation, performance, breach or termination, as well as non-contractual claims, shall be submitted to mediation in accordance with the WIPO Mediation Rules.

The place of mediation shall be [specify place].

The language to be used in the mediation shall be [specify language].

If, and to the extent that, any such dispute, controversy or claim has not been settled pursuant to the mediation within [specify timeline] days of the commencement of the mediation, it shall, upon the filing of a Request for Arbitration by either party, be referred to and finally determined by arbitration in accordance with the WIPO Arbitration Rules. Alternatively, if, before the expiration of the said period of [specify timeline] days, either party fails to participate or to continue to participate in the mediation, the dispute, controversy or claim shall, upon the filing of a Request for Arbitration by the other party, be referred to and finally determined by arbitration in accordance with the WIPO Arbitration Rules.

The arbitral tribunal shall consist of [a sole arbitrator][three arbitrators].

The place of arbitration shall be [specify place].

The language to be used in the arbitral proceedings shall be [specify language].

The dispute, controversy or claim shall be decided in accordance with the law of [specify jurisdiction].

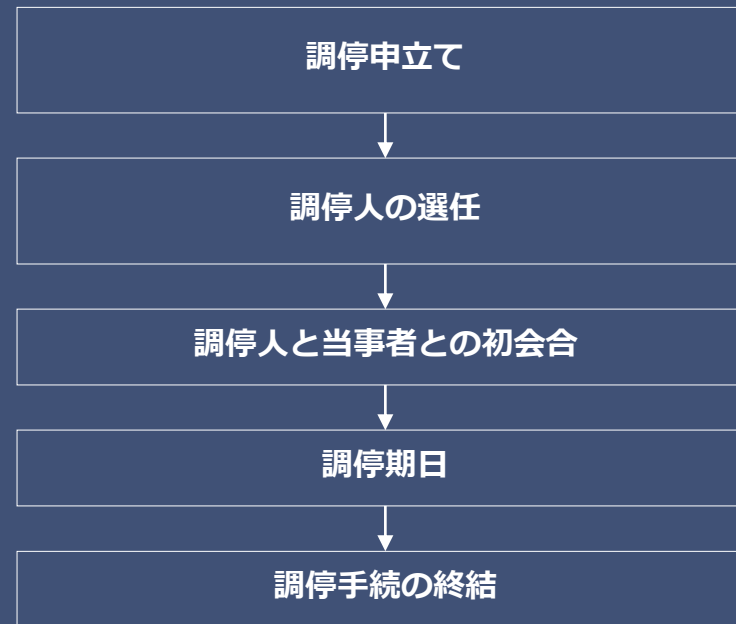
Step 4 – Download or copy the final result

<https://www.wipo.int/amc-apps/clause-generator/>

WIPO調停の流れ

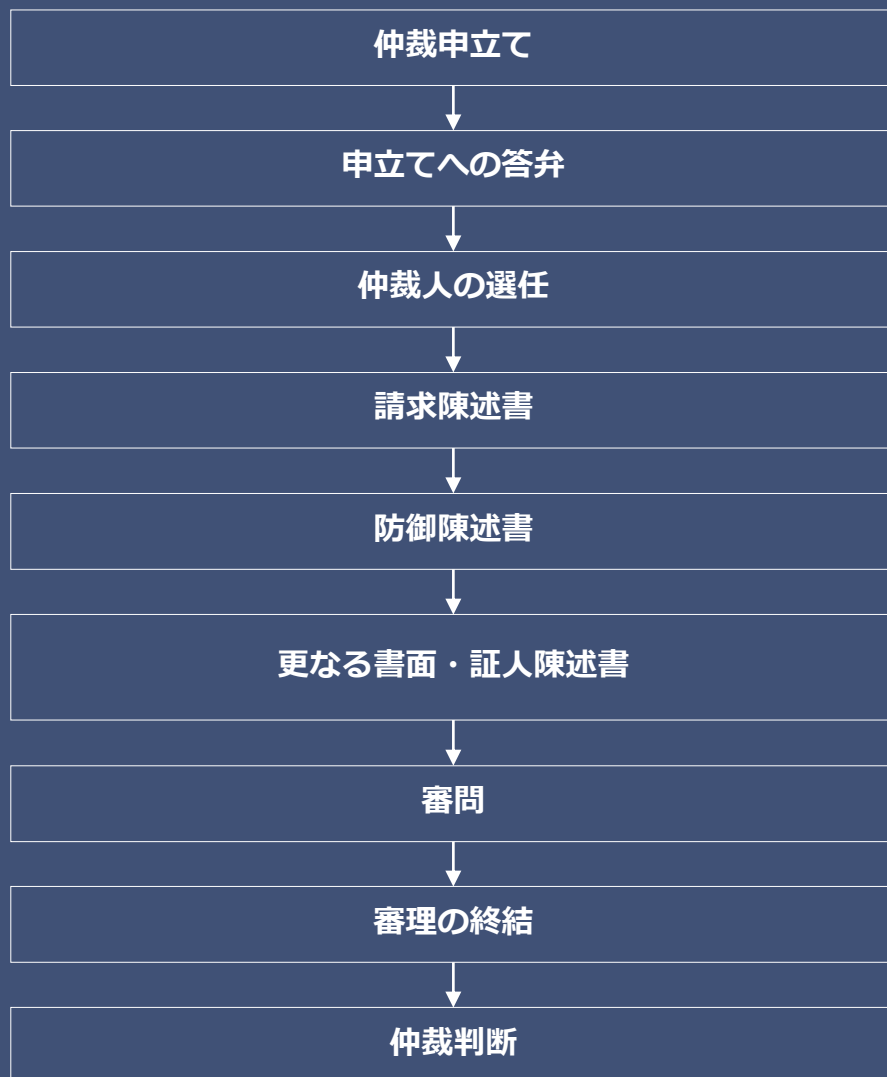
- 調停の手続は当事者の合意に従って実施
- 調停の手続にかかる当事者の合意がない場合には、調停人がWIPO調停規則に基づいて手続を決定
- 以下は、典型的な調停の流れ

WIPO 調停

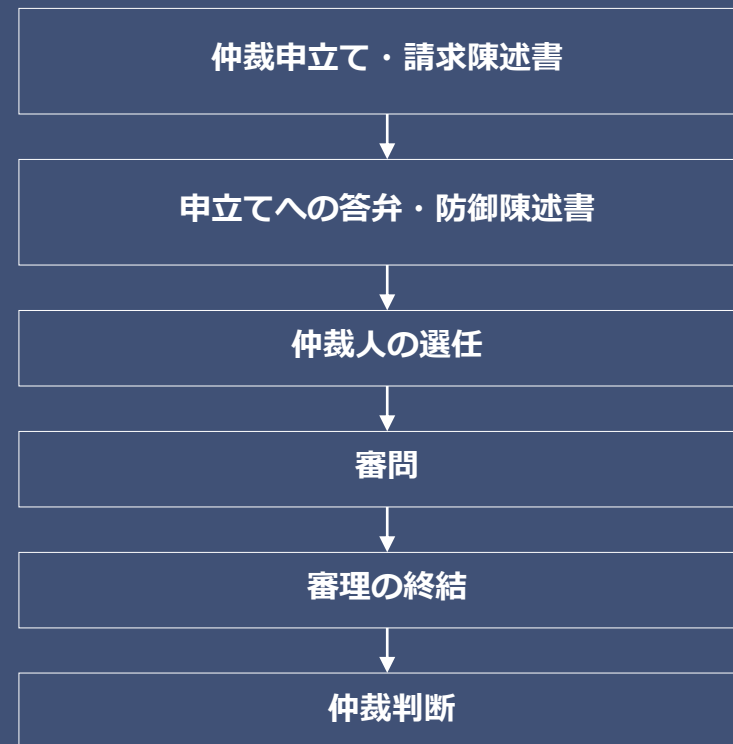


WIPO仲裁・簡易仲裁の流れ

WIPO 仲裁



WIPO 簡易仲裁



- 主張書面の交換は1回
- 短期間の期限設定
- 単独の仲裁人
- 短い審問
- 固定の手数料

WIPO仲裁調停センターの役割

- 事件管理
 - WIPOのADR規則に基づく管理
 - WIPO eADR – 安全なオンライン事件管理プラットフォーム（任意）
 - 最新鋭のビデオ会議設備
- Good Officesサービス
 - WIPO ADRの利用を検討している当事者に対する
手続の案内・情報提供・サポート
- 調停人・仲裁人・専門家の選任支援と手数料交渉
 - 2,000人を超える世界各地のWIPO中立者
 - 知的財産とITの専門性

WIPO電子手続 (ECAF)

■ シンプル・安全・場所に関わらず何時でも利用可能・オプション

WIPO Electronic Case Facility (ECAF)

[Case Overview](#)

[Logout](#)

Case: WIPOA20020
Licensing v. AB Technics Inc.

[Case Overview](#) [Contact Information](#) [Case File](#) [Message Board](#)

Case File

Only documents to be recorded as part of the case file should be submitted in the Case File.
Only first-level submissions will trigger an email notification to users.
Display issues from variations in browsers may be resolved by adjusting the Text Size in the browser menu.

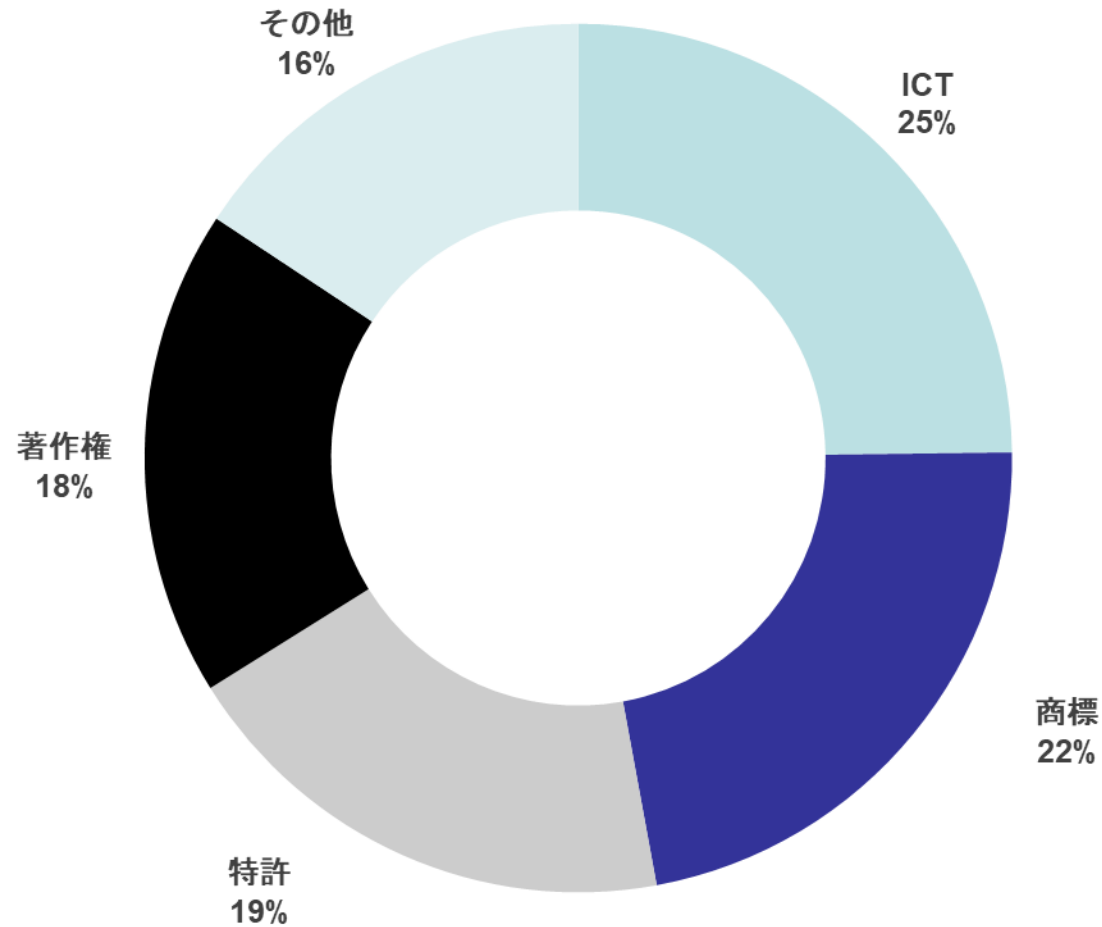
[Search Case](#) [+ Submit New File](#)

[Expand](#) | [Collapse](#)

To sort, you may click on the column headers

Item No	Submitted By	Date	Subject	Annex
3	WIPO AMC Case Manager	05/04/18 07:27:04	DOC Main Case File 3	[Add]
2	WIPO AMC Case Manager	05/04/18 07:27:03	DOC Main Case File 2	[Add]
1 ↓	WIPO AMC Case Manager	05/04/18 07:27:00	Main Case File 1	3 [Add]
1.1		05/04/18 07:28:26	Annex1	[Add]
1.2		05/04/18 07:28:26	Annex2	[Add]
1.3		05/04/18 07:28:27	Annex3	[Add]

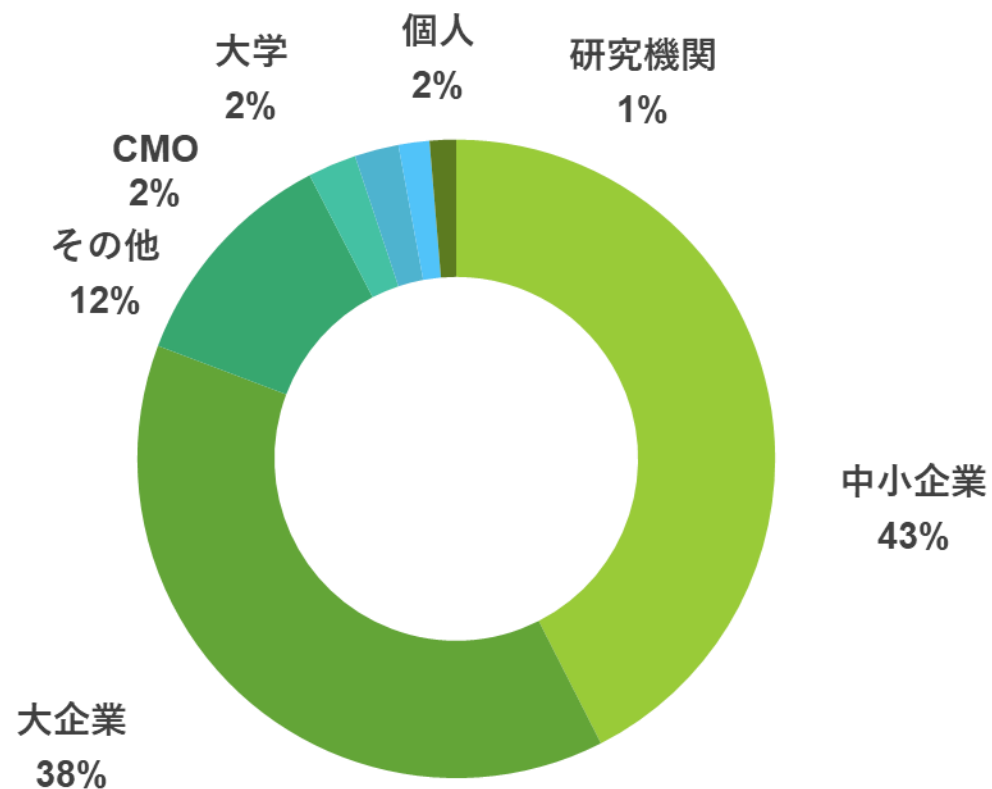
WIPOのADR事件の統計：法分野



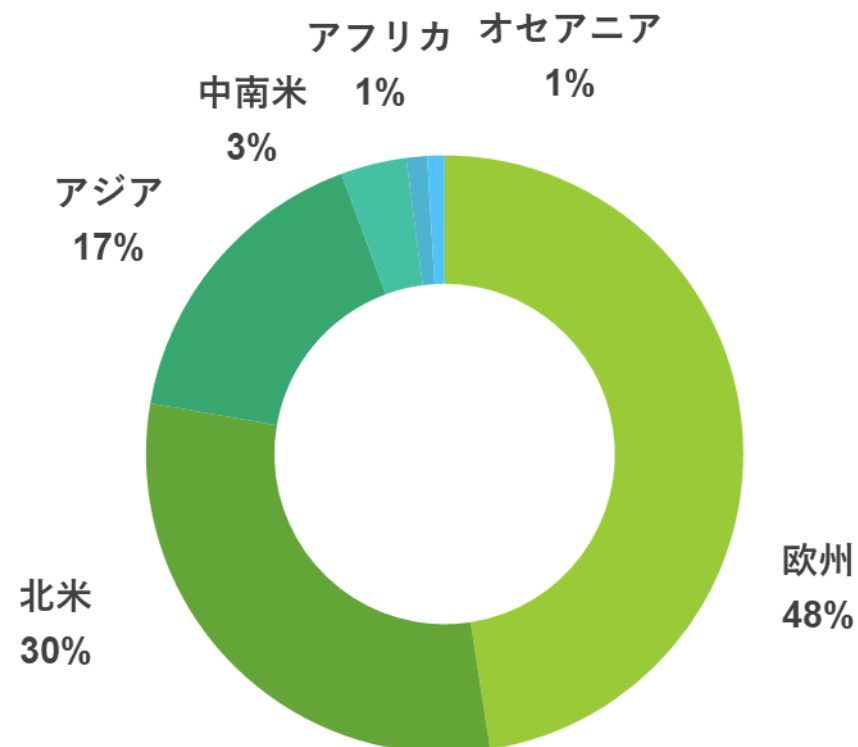
- 国内紛争(25%)
国際紛争(75%)
- 仲裁地・調停地は世界中
- 係争金額は 1万5,000米ドルから10億米ドル

WIPOのADR事件の統計：当事者

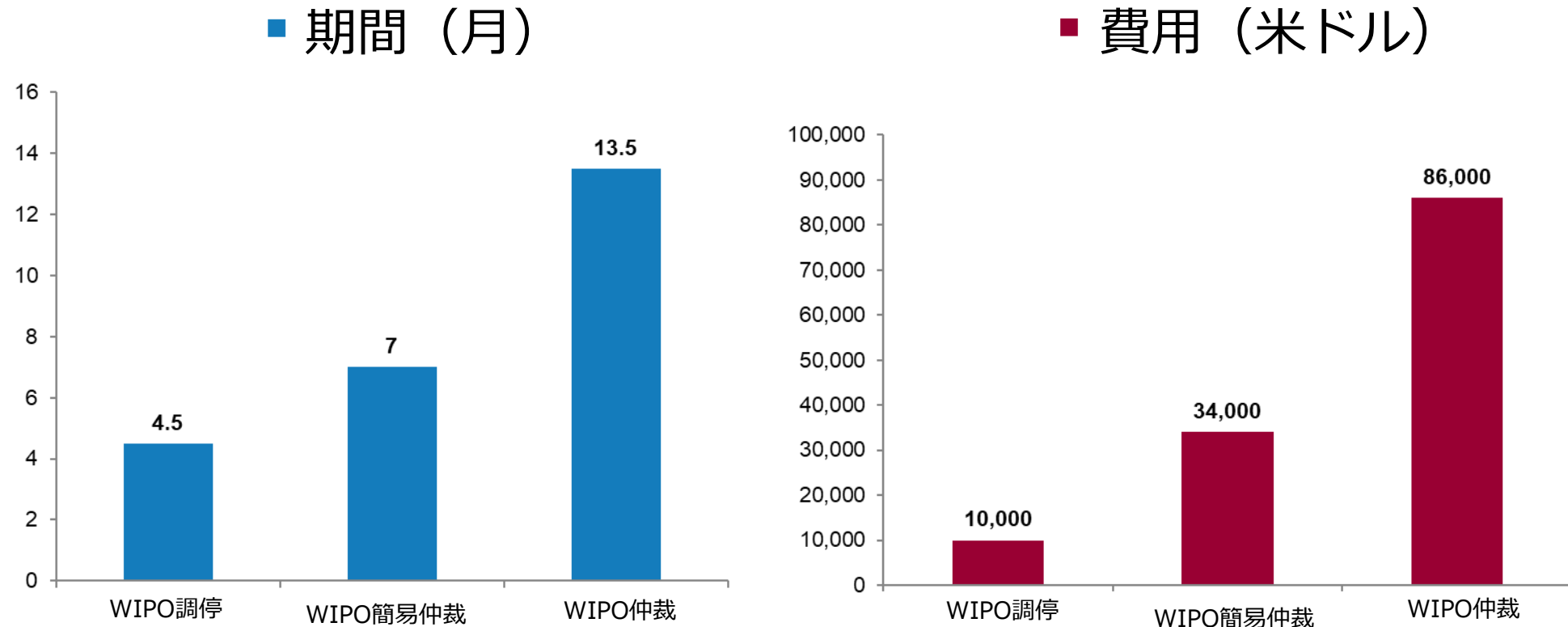
当事者の種類



当事者の所在地



WIPOのADR事件の統計：一般的な期間と費用



注：選任された中立者の手数料が大部分であり、当事者の弁護士費用は除外している。

WIPO手数料計算ツール

WIPO[Contact Us](#)

[Home](#) > [IP Services](#) > [Alternative Dispute Resolution](#)

Mediation, (Expedited) Arbitration, Expert Determination Fee Calculator

The fees referenced below are estimates, in **United States dollars**. Final amounts payable are to be decided in consultation with the [Center](#).

Type of Procedure

Mediation

Amount in Dispute in USD

500000

Dispute is not quantifiable or Request does not indicate any claims for a monetary amount

☐

WIPO PCT Filer, Hague System Filer, Madrid System Filer, WIPO Green Technology Provider or Seeker

☒

Calculate

Reset

Registration Fee

No Registration Fee

Administration Fee

USD 375

Mediator's Fee

Amount in dispute up to USD 250,000: USD 2,500. Amount in dispute over USD 250,000: USD 300-USD 600 per hour USD 1,500-USD 3,500 per day.

For further information and payment details, click on the applicable schedule of fees and costs on the right hand side of the page.

Schedule of Fees

- [Mediation](#)
- [Arbitration / Expedited Arbitration](#)
- [Expert Determination](#)
- [Emergency Relief Proceedings \(Effective from June 1, 2014\)](#)

www.wipo.int/amc/en/calculator

手数料割引

- 当事者の一方又は両方が以下のいずれかの場合には、WIPO調停仲裁センターへの手数料の**25%割引**
 - 公開済みの**PCT出願（特許）**の出願者又は発明者
 - **ハーグ制度（意匠）**、又は、**マドリッド制度（商標）**に基づく国際登録の所有者
 - **WIPO GREEN**において、技術提供者、又は、技術を求める者
 - **中小企業（SME）**（従業者250人未満の企業）

FRAND紛争でのWIPO ADRの利用

- 標準必須特許（SEP）に関し、標準化団体は一般的にFRAND（公正、妥当且つ非差別的）の条件でライセンスすることを求める
- FRAND関係で当事者間に紛争が生じた場合には、訴訟の他にADRの利用が有効
- WIPOのADRも利用可能
 - WIPO FRAND ADRガイド
 - FRAND紛争のための調停・仲裁などの付託契約のモデルを公開
<https://www.wipo.int/amc/en/center/specific-sectors/ict/frand/>



(3)WIPOにおける仲裁・調停の事例紹介

WIPO調停の事例：IT紛争

- 欧州の航空会社と米国のソフトウェア企業は、航空券販売を管理する ためのグローバル・プラットフォームに関する契約を締結した。
- 関連のプロフェッショナル・サービス契約では、ソフトウェア企業が 納品後にサポート・サービスを提供することが約された。
- WIPO簡易仲裁併用調停条項が定められた。
- ソフトウェア企業はアプリケーションを期限までに納品し、航空会社 は数百万米ドルを支払った。
- その後、意見の不一致が重なり、航空会社は契約を解除した。
 - 対し、ソフトウェア企業はソフトウェアの返還を要求した。
- 航空会社は調停を申し立て、WIPOがIT契約に関する経験が豊富な調停人の選任につき当事者をサポートした。
- 電話会議による準備会合とロンドンでの調停期日(1日)を経て、当事者は新たなライセンス契約を締結し、申立てから3ヶ月で解決した。

WIPO調停の事例：特許（建築材料）

- 当事者：欧州の研究機関 — フランス企業
- 欧州特許庁に出願されている建築材料分野の技術に関するライセンス契約を締結。契約には、WIPOの調停とその後の裁判を規定する複数階層の紛争解決条項を規定。
- 契約締結から3年後、フランス企業は、欧州特許出願が却下となったことに鑑み、ライセンス契約の無効を主張し、ロイヤルティ支払いの返還を要求。
- 欧州の研究機関はロイヤルティ支払いを求めて、調停手続きを開始。
- 当事者の求めにより、調停経験豊富で、ライセンス契約作成経験を有し、特許法を専門とする調停人（1人）が選定された。
- 調停人は当事者間と電話会議で準備を進めるとともに、当事者間のコミュニケーション回復のための夕食会も開催。その後、ドイツのミュンヘンで1日の調停セッション実施。
- 調停セッションでは和解契約を締結。この和解契約には、特許出願に関する今後の判断に基づいてライセンス契約の変更やロイヤルティの支払いを行うオプションや、当事者間で研究開発契約を締結するオプションを追加。
- 調停は開始から3ヶ月足らずで和解し、当事者間の協力関係の拡大も可能とした。

WIPO調停の事例： 商標（消費財分野）

- 当事者：マレーシア企業 – シンガポール企業
- シンガポール知的財産庁（IPOS）において多数の商標の無効審判手続きの係属中に、WIPOに調停申し立て。
- 調停人は、WIPO仲裁調停センターの無料のビデオ会議施設を利用し、2つの言語で調停を実施。
- 1日の調停セッションの後、当事者は紛争をWIPO調停に依頼してからわずか3週間で紛争を解決し、和解契約を締結。

WIPO**仲裁**の事例：特許（ライフサイエンス）（1/2）

- 米国とアジアの当事者
- 米国と欧州の特許
- 米国と欧州における従前の訴訟における和解契約
- WIPO仲裁条項：
 - 仲裁廷（第一審）：米国特許については米国の単独仲裁人が管轄を有し、欧州特許については 欧州の単独仲裁人が管轄を有する
 - 仲裁廷（控訴審）：3名の仲裁人からなる仲裁廷
 - 仲裁地：ニューヨーク
 - 準拠法：ニューヨーク州法

WIPO**仲裁**の事例：特許（ライフサイエンス）（2/2）

- 係争額は6億米ドル
- 当事者の代理人は以下につき合意した。
 - WIPO電子手続（ECAF）の利用
 - 手続のタイム・テーブル
 - 文書開示（ディスカバリー）の範囲
 - 秘密保護命令
 - 米国と欧州の特許の予備的クレーム解釈
 - 審問のスケジュール
- 仲裁手続は、ライフサイエンス特許に関する経験豊富なWIPO仲裁人の選任後、18か月で終結した。

WIPO仲裁の事例：技術ライセンス、商標

- 当事者：米国企業（ライセンシー） – ドイツ企業（ライセンサー）
- ライセンス製品を製造、使用、販売するための技術ライセンス契約を締結。契約は仲裁条項を含み、ヨーロッパのある国の国内法を適用すると規定。
- 契約締結から数年後、ドイツ企業は、ライセンスの地理的範囲の違反、商標権の侵害、米国企業（ライセンシー）による企業秘密規定の違反を主張して契約を解除し、仲裁申し立て。
- 当事者とWIPO仲裁調停センターの協議の後、3名のメンバーからなる仲裁廷を任命。
- 審理中、原告（ドイツ企業）は、被告（米国企業）の反訴に関して、仲裁廷の管轄権に異議を唱えたが、この問題は、中間的仲裁判断（interim award）として仲裁廷によって判断されました。
- 提出書類の交換に続いて、仲裁廷はジュネーブで3日間の審理を行い、最終裁定を下して、被告（米国企業）に紛争に係る商標の使用を控えるとともに、原告（ドイツ企業）に補償と損害賠償を支払うよう命じた。

(4)WIPOのドメイン名紛争処理

ドメイン名不法占拠 (サイバースクワッシング)に 対処するための商標権者向けWIPOサービス

■ ドメイン名紛争統一処理方針 (UDRP)

■ 法廷裁判に比べて大幅な時間短縮とコスト節減

- 平均2ヶ月

- 定額料金設定 (\$1,500) (米ドル)

- 電子手続による申立て (ペーパーレス)

■ 実績: **110,000以上**のドメイン名に関する**65,000件以上**の事件取扱い

- 178カ国からの当事者

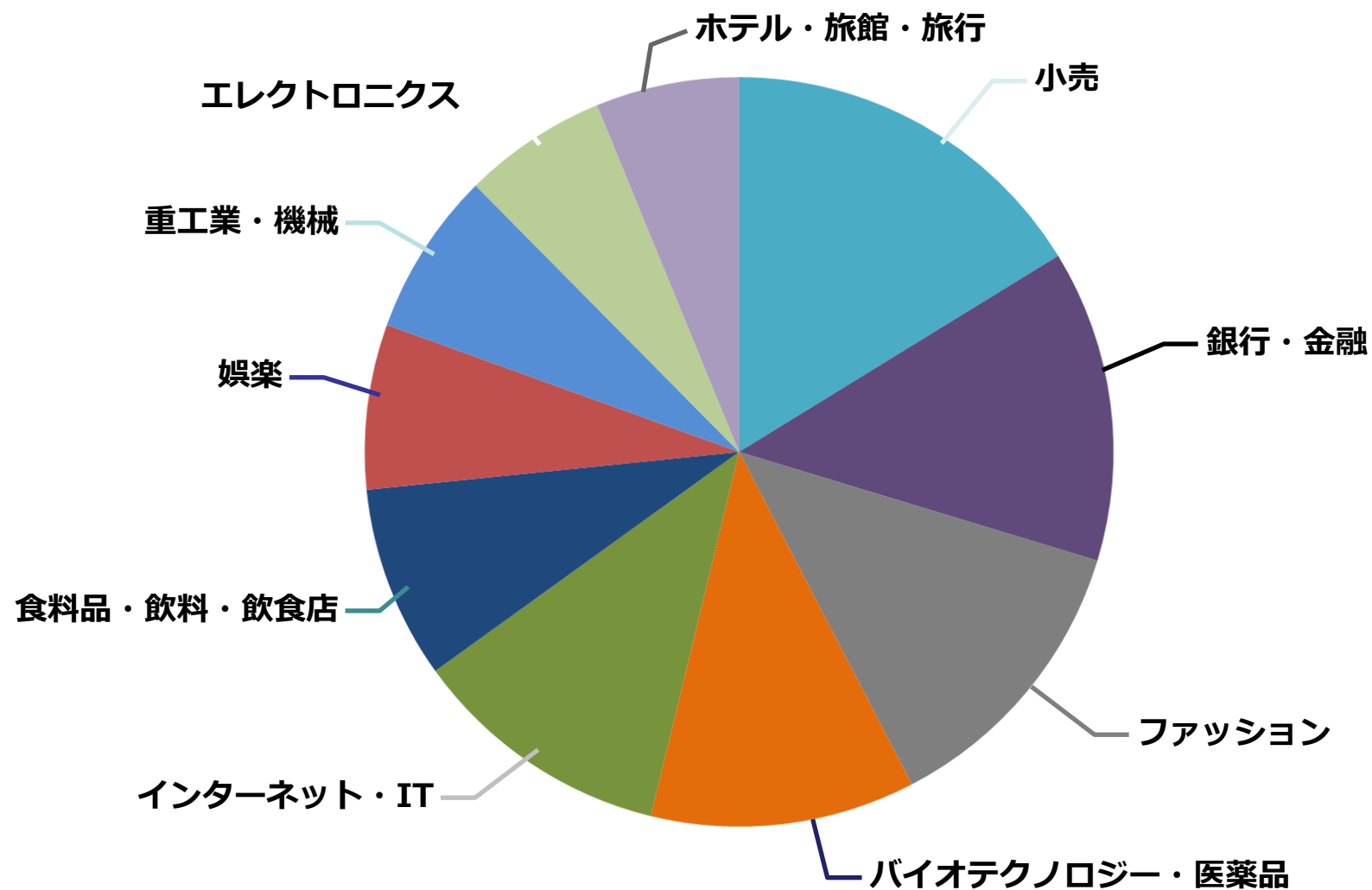
- 多言語に対応した事件事務手続管理

■ 当事者向けの主なWIPOオンライン リソース

- WIPO Jurisprudential Overview of Selected UDRP Questions
(UDRPの論点に関する見解)

- WIPO Legal Index of UDRP Decisions
(UDRP裁定集)

WIPO ドメイン名事件 – 申立ての多い上位10分野



(5)WIPO ADRに関する詳細情報

WIPO ADRに関する情報

- お問い合わせ、事件申立て: arbiter.mail@wipo.int
- WIPO ADRの概要（「WIPO ADR による知的財産・技術紛争解決」）
https://www.wipo.int/edocs/pubdocs/ja/wipo_pub_799_2016.pdf
- WIPO 推奨紛争処理契約条項
www.wipo.int/amc/en/clauses/
www.wipo.int/amc/ja/clauses/（日本語版）
- WIPO規則: www.wipo.int/amc/en/rules
www.wipo.int/amc/ja/rules/（日本語版）
- WIPO調停ガイドブック(日本語版)
https://www.wipo.int/edocs/pubdocs/ja/wipo_pub_449_2018.pdf
- WIPO仲裁ガイドブック(日本語版)
https://www.wipo.int/edocs/pubdocs/ja/wipo_pub_919_2020.pdf
- WIPO仲裁・調停人と事例について: www.wipo.int/amc
- ニュースレター購読: WIPO ADR Highlights Newsletter
www.wipo.int/newsletters-archive/en/adr_highlights.html



1

WIPOの裁判外紛争処理サービス (ADR)

2

WIPO GREEN

3

その他のWIPO施策

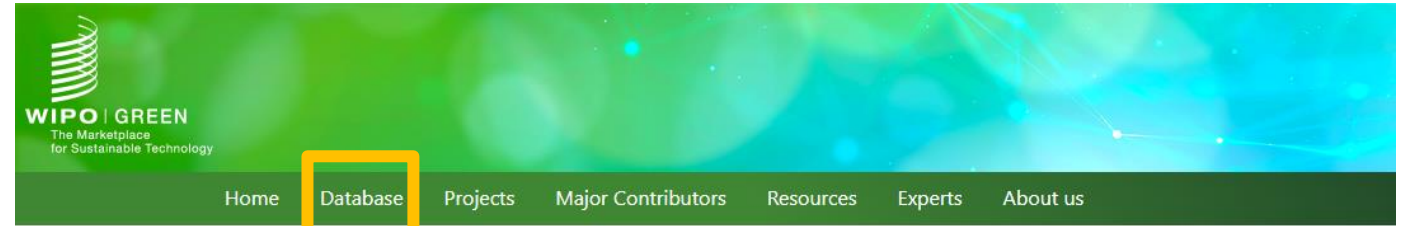
WIPO GREEN とは

WIPOが運営する、環境技術の技術移転を促すための グローバルプラットフォーム

- **環境技術の提供者**と、**環境技術を必要とする者**とを引き合わせる場を提供
- どの企業・大学・機関・団体などでも**無料で参加が可能**
- 世界中から集められた**環境技術及びニーズの情報を収録したデータベース**をはじめとして、**促進プロジェクト**、**専門家データベース**なども有する
- **知財部が主導権**を取って**SDGsへの貢献**（地球温暖化などの環境問題の解決）
- 実際のライセンスなどの交渉は当事者同士に委ねられる

ウェブサイト：<https://www3.wipo.int/wipogreen/en/>

WIPO GREEN データベース



世界中から以下の情報が収録
され、検索可能：

□ **12.8万件以上**の環境技術

うち、ユーザーによる登録は**3,300件**程度

□ **約400**のニーズ

※2023年8月現在

Search WIPO Green Database Simple X Search Full Text Search

WIPO GREEN Database of Innovative Technologies and Needs

The WIPO GREEN database is a unique catalogue of sustainable solutions and needs across the world. It offers technologies from prototype to marketable products, available for license, collaboration, joint ventures, and sale. It also contains needs defined by companies, institutions, and non-governmental organizations looking for technologies to address specific environmental or climate change problems.



<https://www3.wipo.int/wipogreen-database/>

WIPO GREEN データベース

関心のある技術やニーズについては、**コンタクトを取ることが可能※**

ENERGY > ENERGY TRANSMISSION AND DISTRIBUTION

Wireless power supply 18 - MAGNETIC RESONANCE POWER SUPPLY APPARATUS

A communication unit (16) receives information that allows the power supply efficiency of the highest-priority power receiver, which has the highest power supply priority from among a plurality of power receivers in a region in which power can be supplied, to be calculated when power is supplied to power receivers to be supplied with power, including the highest-priority power receiver, the information being received from the highest-priority power receiver. A power supply unit (18) is capable of supplying power to the plurality of power receivers. In a power supply control unit (14): the power supply efficiency of the highest-priority power receiver achieved when power is supplied to the power receivers to be supplied with power, including the highest-priority power receiver, is calculated from the information received by the communication unit; a determination is made on the basis of the calculated power supply efficiency of the highest-priority power receiver as to the power receivers to be supplied with power so that the estimated supplied power provided when power is supplied to the power receivers to be supplied with power, including the highest-priority power receiver, is within the power supply capacity of the power supply unit; and control is performed so that power is supplied to the determined power receivers to be supplied with power.

Keywords: null

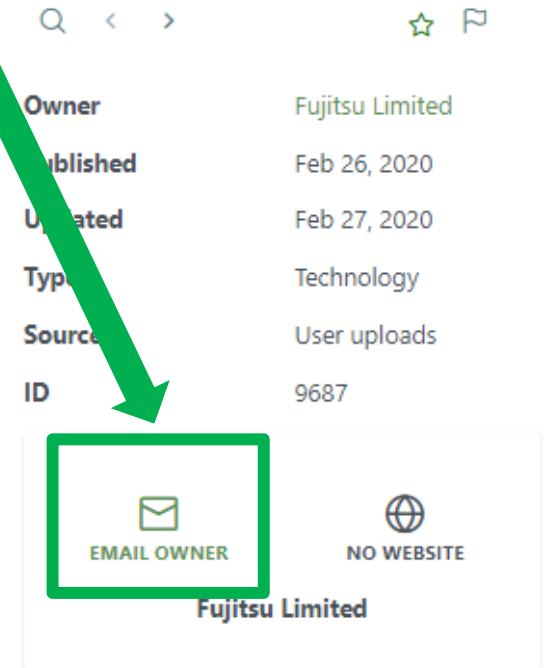
TECHNOLOGY FEATURES

Technology categories

Energy > Energy transmission and distribution

Benefits

it becomes possible to perform power supply that gives priority to power receiving devices with a high power supply priority level, and in addition, in the case of attempting to supply power in parallel to the plurality of power receiving devices, it becomes possible to utilize the power supply capacity of the power supply device effectively.



Owner	Fujitsu Limited
Published	Feb 26, 2020
Updated	Feb 27, 2020
Type	Technology
Source	User uploads
ID	9687

 EMAIL OWNER
 NO WEBSITE
Fujitsu Limited

※PATENTSCOPEからの抽出データについては、データベース上でのコンタクト不可

WIPO GREEN データベース

どの機関の方でも、無料で、環境技術やニーズの情報を登録することが可能

The screenshot displays the WIPO GREEN website interface. At the top left is the logo with the text "WIPO | GREEN" and "The Marketplace for Sustainable Technology". A navigation bar contains links: Home, Database (with a dropdown arrow), Projects, Partners, Resources, IPO Green, About, Contact, and Register. The "Database" dropdown menu is open, showing options: Database home, Search in database, Submit Need, Submit Technology (highlighted with a yellow box), Submit Expertise, and Providers & Seekers. An orange arrow points from the Japanese text above to the "Submit Technology" option. Below the navigation bar is a search area with a text input field, a "Simple" dropdown, a close button (X), a "Search" button with a magnifying glass icon, and a "Full Text Search" button with a folder icon. Below the search area is a large green "Upload" button. The main heading reads "WIPO GREEN Database of Innovative Technologies and Needs". Below this is a paragraph of text describing the database as a free, solutions-oriented, global innovation catalogue that connects needs for solving environmental or climate change problems with tangible solutions. It mentions that the database consists of user uploads of needs and solutions, green technology patents from the WIPO Patentscope database, imports from select partner organizations, relevant knowledge material, and relevant expert profiles. It lists unique features: Always-on AI-assisted auto-matching, user uploads tracing and alerts, full-text search for solutions based on long need descriptions, and the Patent2Solution search function for finding commercial applications of a patent. It concludes by stating that free registration is required for uploading.

WIPO GREEN データベース

環境技術やニーズの登録方法の詳細は、**ユーザーガイド（日本語版）**をご覧ください

<https://www3.wipo.int/wipogreen/docs/ja/database-manual.pdf>

Become a WIPO GREEN user

As a registered user, you can

- Post technology solutions or needs in the database
- Maintain your profile
- Track your submissions
- Contact potential partners
- Use the experts database

Users may also benefit from discounts for certain WIPO services (e.g. arbitration and mediation).

Become a user today!

How to upload technologies or needs

To upload a technology or information about a green technology need in the WIPO GREEN database, first log in to the WIPO GREEN portal using your WIPO account credentials. You will then have the option to submit a technology or need.

If you are not yet a WIPO GREEN user, first create a WIPO account. Anyone can create a WIPO account, it is easy and free of charge.

Database Manual

English

- **Japanese**

Simple Upload Guide

- **English**
- **Spanish**
- **French**
- **Japanese**
- **Russian**
- **Chinese**

WIPO GREEN データベース

日本の企業などからも、既に多くの環境技術の情報が登録

機関名	技術登録数
富士通株式会社	416
株式会社豊田自動織機	79
キヤノン株式会社	59
株式会社リコー	54
コニカミノルタ株式会社	37
東京大学	33
住友大阪セメント株式会社	32
株式会社富士通ゼネラル	26
株式会社力ネカ	24
boost technologies株式会社	14

※2023年7月時点。ユーザーによって登録された技術データ数を算出。

その他の収録データ

WIPO GREENを通じたマッチングを支援する専門家（Expert）

- ❑ 世界中から**300人以上の専門家**が登録
- ❑ エンジニアリング、技術認定、ビジネスサービス（法務、融資、知財など）などを提供
- ❑ 自らのサービスも、**無料で登録し、宣伝する**ことができる。

GREEN分野の各種報告書（Knowledge material）

- ❑ WIPOや各国知財庁等が出版した環境関連分野の各種報告書**40点以上**が収録
- ❑ 知財統計分析や技術集など。

> Source

▼ Type

- ☐ Technology (128331)
- ☐ Need (383)
- ☐ Expert (290)
- ☐ Knowledge material (44)

> Collections

マッチングを進める促進プロジェクト

対象とする地域や技術分野を設定して開催

- 技術提供者、技術希望者などが実際に集まってマッチングを進めるイベント
- 現地の環境技術へのニーズ調査

開催年	対象地域と技術
2015年	インドネシア、フィリピン、ベトナムを対象として、排水処理技術について
2016年	東アフリカを対象として、水と農業に必要な環境技術について
2017年	水分野の環境技術について
2018年	カンボジア、インドネシア、フィリピンを対象として、空気、農業、エネルギー、水関連の環境技術について
2019年-	ラテンアメリカを対象として、気候変動対応型スマート農業について
2021年-	インドネシアのパーム油廃棄物の価値向上策について
2022年-	中国の都市におけるグリーンイノベーション

<https://www3.wipo.int/wipogreen/en/projects/>

マッチングを助ける専門家データベース

- ❑ 世界中から**400人以上の専門家**が登録
- ❑ エンジニアリング、技術認定、ビジネスサービス（法務、融資、知財など）などを提供
- ❑ 自らのサービスも、**無料で登録し、宣伝する**ことができる。

Search the WIPO Green Experts Database

Simple Search Advanced Search

Field of expertise: *** Any ***
Assurance and Advisory Services
Business services
Engineering/Technology
Finance

Location: *** Any ***

Keyword:

Search

削除

Disclaimer - WIPO neither endorses, supports, warrants nor expresses any opinion on an expert and on any service offered by an expert. See full Terms of Use.

<https://www3.wipo.int/wipogreen-expertsdatabase/search>

成功事例

ポルトガルのCubo Environmental Technologies (Cubo)は、コンパクトなモジュール式のコンテナに入った水処理技術及び配水技術を有する

- これにより発展途上国の人口が少なく配水インフラのない地域にも安全な飲料水を供給できる
- しかし「エンドユーザーに水を届けるための統合された決済／集金システムを提供できるパートナーを見つける」という課題有り

オランダのSusteqは、一方で、ウォーター・サーバーおよび決済機能を持った端末を持っていた



WIPO GREENが主催した2017年のInnovate 4 Waterで、CuboとSusteqが出会う

- Innovate 4 Water の後、CuboとSusteq は、**Cuboの水処理・配水システムとSusteqの端末を統合する**合意をまとめる
- **ケニアおよびナイジェリアで安全な飲み水を供給する**ために、Cuboの水処理・配水技術とSusteqの端末の技術を導入するプロジェクトへ発展

WIPO GREEN Matchmaking Impact Stories:
<https://www.wipo.int/publications/en/details.jsp?id=4359>



Photo: Susteq

成功事例

資生堂は「WIPO GREEN」データベースに掲載している技術を、東洋大学のSDGs関連の学生プロジェクトにライセンス締結。OEM製造や商品企画のサポートが得られたことで、企画・開発が加速化。

大学周辺地域である群馬県館林市の名産物「ボイセンベリー」の抽出エキスを当該化粧品に配合することで地域活性にも貢献。製造時のCO2排出量削減のみならず、外装材料も環境負荷低減に。



PRESS RELEASE

2022-3
株式会社資生堂

資生堂、環境負荷低減技術を東洋大学に許諾
～ SDGs 達成に向け、自社の技術を幅広く社会で活用 ～

Partner of
WIPO GREEN

このたび、資生堂は「WIPO GREEN」データベースに掲載している技術を、東洋大学の「TOYO SDGs Students Project ～SUGOMORI BOISEN project～」にライセンスしました。ライセンス締結後、同大学の学生が化粧品企画に挑戦し、当社の「低エネルギー製造技術」を活用するとともに、大学周辺地域の活性化も目標とする。環境負荷の少ないサステナブルなハンドセラムの開発を実現しました^{※1}。今後も同大学は研究・教育活動の一環として、本技術を活用した化粧品企画・開発を継続する予定です。

当社は2020年3月に「WIPO GREEN」に世界で初めて化粧品業界からパートナー企業として参画しました。今回が技術の許諾を行った初めての事例です。当社は、環境負荷に配慮した製品の研究に長年取り組んでおり、地球規模での環境課題への取り組みが一層重要となる中、それらの解決にグローバルで貢献していくためには、当社が保有する環境関連技術を広く社会で活用していくべきと考えています。当社が掲げる企業ミッション「BEAUTY INNOVATIONS FOR A BETTER WORLD」の実現に向け、「WIPO GREEN」も活用した世界中の環境課題の解決に向けて、当社独自の研究開発理念「DYNAMIC HARMONY」のもと、様々なステークホルダーとともにサステナブルな未来を創っていきます。

^{※1} 商品の製造は、東洋大学からの製造委託先である株式会社シーエスラボが実施。

WIPO GREENとは

世界知的所有権機関(WIPO: World Intellectual Property Organization)は、国際的な知的財産権制度の発展を担当する国連の専門機関です。「WIPO GREEN」は、2013年にWIPOによって設立された、環境関連技術におけるイノベーションとその普及を促進するための国際的な枠組みであり、2022年2月末時点で世界の130以上の法人がパートナーとして参画しています^{※2}。技術の提供者と、解決策を求める法人や個人を結び付け、環境関連技術の普及と環境課題に対するグローバルな連携・イノベーションを促進しています。



開発商品：ハンドセラム「BOISEN」

写真提供：東洋大学



卒業式での配布風景

写真提供：東洋大学

WIPO
WORLD
INTELLECTUAL PROPERTY
ORGANIZATION

資生堂プレスリリース(2022年3月)

<https://corp.shiseido.com/jp/news/detail.html?n=00000000003355>

WIPO GREEN パートナー

- WIPO GREENの戦略などについて議論するWIPO GREEN諮問会議への参加
- WIPO GREENのホームページにあるパートナーリストへ掲載
- 世界から152*の機関・団体がパートナーとして参加

※2023年7月21日現在



WIPO GREENパートナー

日本からのWIPO GREENパートナー参加は、**50機関・団体で世界一**

政府機関	経済産業省九州経済産業局、特許庁
企業	味の素、アスタミューゼ、アドイン研究所、貝印、鹿島建設、キヤノン、Global Mobility Service、コニカミノルタ、GSアライアンス、資生堂、ジャパンプルーエナジー、住友大阪セメント、住友電気工業、ダイキン、ダイセル、帝人、デンカ、東洋アルミエコープロダクツ、Tokkyo.Ai、トヨタ自動車、豊田自動織機、日本軽金属、パナソニック、ピクシーダストテクノロジーズ、日立製作所、日之出産業、富士通、古河電工、本田技研工業、三菱電機、明電舎、LIXIL、リコー
団体	Team E-Kansai、日本知的財産協会、日本弁理士会
大学・研究所	大阪大学、九州大学、東海国立大学機構、東京工業大学オープンイノベーション機構、東京大学、東北大学、北海道大学、明治大学高分子科学研究所、山形大学、早稲田大学環境総合研究センター
その他	正林国際特許商標事務所、発明推進協会アジア太平洋工業所有権センター

WIPO GREENパートナー

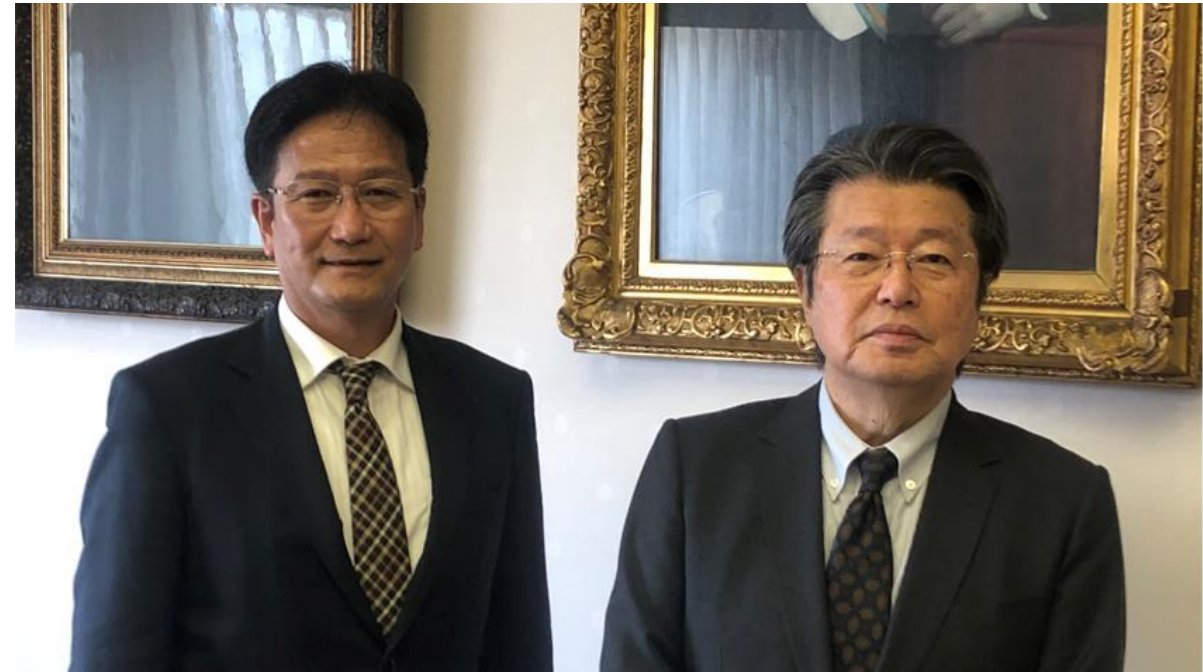
- ❑ 日本国特許庁（JPO）がWIPO GREENパートナー参加（2020年2月）
- ❑ アジア太平洋地域の知財庁としての参加は初
- ❑ JPOウェブサイト内に「[WIPO GREENとの協力](https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/wipo/green.html)」に関するページを設置し、日本のパートナーの活動の一部を紹介している。



日本国特許庁ウェブサイト「WIPO GREENとの協力」
<https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/wipo/green.html>

WIPO GREENパートナー

- **アカデミア**からの参加が進展
- 2020年12月以降、**国立大学法人東海国立大学機構、山形大学、東北大学、東京大学、東京工業大学オープンイノベーション機構**が相次いでパートナーに参画
- 2022年2月には**九州大学**、2022年4月には**大阪大学、北海道大学**がパートナー加盟



澤井日本事務所長（写真左）、石橋九州大学総長（写真右）

WIPO GREENパートナー

- 2023年6月、WIPO日本事務所は、日本国特許庁、ならびに、一般社団法人日本知的財産協会（JIPA）の後援の下、**WIPO GREEN パートナーネットワーキングイベント**を初めて開催。
- WIPO GREENを通じた**環境技術のオープンイノベーションの活性化**に向けた議論、**パートナー間の情報共有**を促進。



会場全体の様子



WIPOグローバルチャレンジ部 Dieterich部長によるビデオ講演

本イベントの開催にあたっては、FIT/日本産業財産グローバルファンドによる支援を受けています。

その他のWIPO GREEN関連施策

GREEN Technology Book

- ❑ 2022年より発行開始したWIPOの出版物。環境技術の現状を概観するとともに多くの技術を掲載。
- ❑ 初版（2022年版）のテーマは気候変動等への「適応」。第2版（2023年版）のテーマは「緩和」を予定。

IPO GREEN

- ❑ 各国の知的財産庁（IPO）がSDGsを実現するための政策やプログラムに関する経験・知見を共有。
- ❑ ウェビナーシリーズを開催する他、ウェブサイトにおいて各国が展開する環境分野のイノベーションを促進するための各種施策や取組が紹介、イベント情報等が掲載

Women in GREEN

- ❑ 2020年より始まった環境分野の女性発明家や起業家のインタビューシリーズ
- ❑ いかにビジネスを発展させ、環境にやさしい技術を開発し、イノベーションを起こしてきたかについて、記事として紹介

1

WIPOの裁判外紛争処理サービス（ADR）

2

WIPO GREEN

3

その他のWIPO施策

IP Advantageとは

WIPOが運営する、知財活用事例のデータベース

- 世界中から**300件以上**の知財活用事例を収録
- **WIPO日本事務所**が新たな事例の追加や事例の更新などを担当
- 知財が**実際にどのように活用され、事業展開に貢献しているか**を示す

ウェブサイト：

<https://www.wipo.int/ipadvantage/en/>



Case Studies on Intellectual Property (IP Advantage)

The case studies in the IP Advantage database offer insights into how IP works in the real world, and how its successful exploitation can contribute to development.

Feedback

Please [contact us](#) to submit feedback and suggestions for new case studies.

Simple search

Advanced search

Full text search

IP right

*** Any ***
Article 6ter
Copyright and Related Rights
Geographical Indications and Appellations of Origin
Industrial Designs
Integrated Circuits
Patents
Plant Breeders' Rights
Trade Secrets

Focus

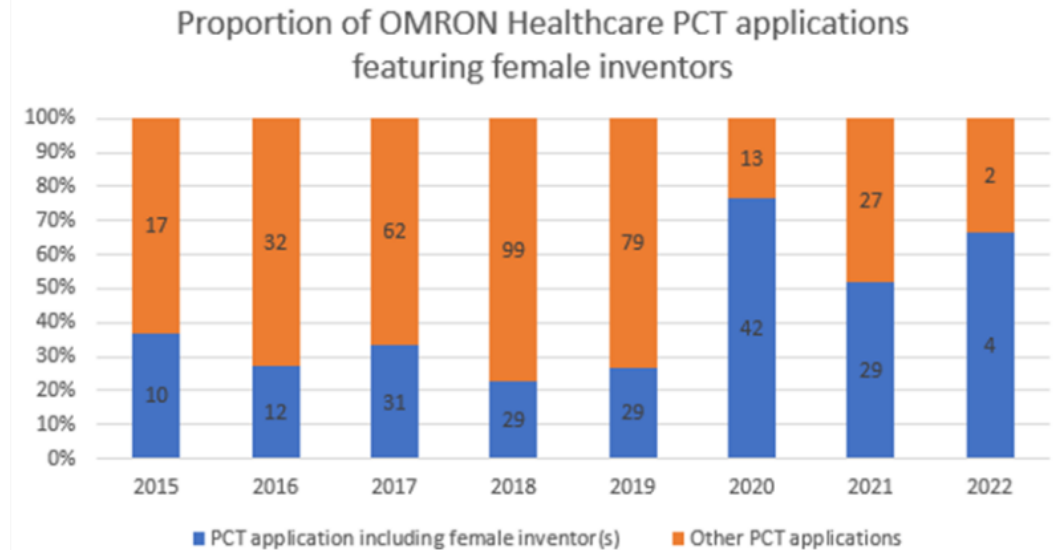
*** Any ***
Auditing IP Assets
Branding
Commercialization
Financing
Franchising
IP Dispute Resolution
IP Enforcement / Infringement
IP Management

Search

収録事例①

オムロン ヘルスケア株式会社

- ❑ 血圧計を中心にネブライザ、体温計、低周波治療器、体重体組成計などの家庭用・医療用健康機器の開発・販売
- ❑ 健康管理ソフトウェアの開発・販売、健康増進サービス事業の展開
- ❑ 女性発明者を含む特許出願の割合が高い

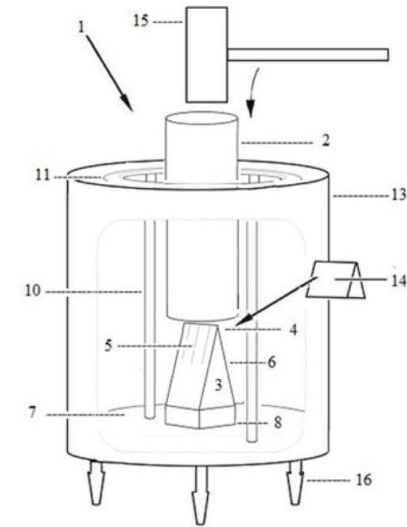


出典：<https://www.wipo.int/ipadvantage/en/details.jsp?id=12715>

収録事例②

The Kindling Cracker™: Splitting Firewood the Safe Way

- ❑ 安全に丸太を割って焚き付けを作る発明
- ❑ PCT出願（PCT/NZ2013/000239、日米欧中豪加、ニュージーランド、南アフリカへ国内以降）
- ❑ ニュージーランド、日米欧中豪加で商標権



出典：<https://www.wipo.int/ipadvantage/en/details.jsp?id=11432>

【著作権】 WIPO for Creators

- ❑ WIPOとMusic Rights Awareness Foundationによる官民パートナーシップ
- ❑ 世界中のクリエイターが知的財産に関する知識と意識を高め、公正な報酬を得られるようにすることを支援
- ❑ 2020年設立



CLAUDIA CERRI OF TURCOYZZ REHEARSING AT FORUM MEYRIN, GENEVA. PHOTOGRAPHY © MARK

https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/news/2020/news_0054.html

https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/news/2021/news_0025.html

https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/news/2023/news_0017.html

【著作権】 Accessible Books Consortium (ABC)



- WIPOが主導する官民パートナーシップ
- マラケシュ条約*の目的の実施を支援
- 目の不自由な人、視力の弱い人、またはその他の方法で印刷に対応できない人が利用できる、アクセシブルな形式（点字、音声、電子テキスト、大活字など）の本を世界中で増やすことが目的
- 2014年設立
- ABC Global Book Service、アクセシブルな出版、アクセシブルな本を提供する各国のウェブサイトのリストなどを提供

*盲人，視覚障害者その他の印刷物の判読に障害のある者が発行された著作物を利用する機会を促進するためのマラケシュ条約。2013年6月採択。日本では2018年に条約締結、2019年1月1日から効力発生。

ABC: <https://www.accessiblebooksconsortium.org/portal/en/index.html>

WIPOのSME関連施策

❑ 知財診断ツール「WIPO IP Diagnostic」

<https://www.wipo.int/ipdiagnostics-assessment/?lang=jp>

日本語でのアクセスも可能

①10分野に関する導入質問に回答

②導入質問への回答に基づき、さらに詳細な質問が設けられている

(回答結果に応じて、次の質問に進む構成)

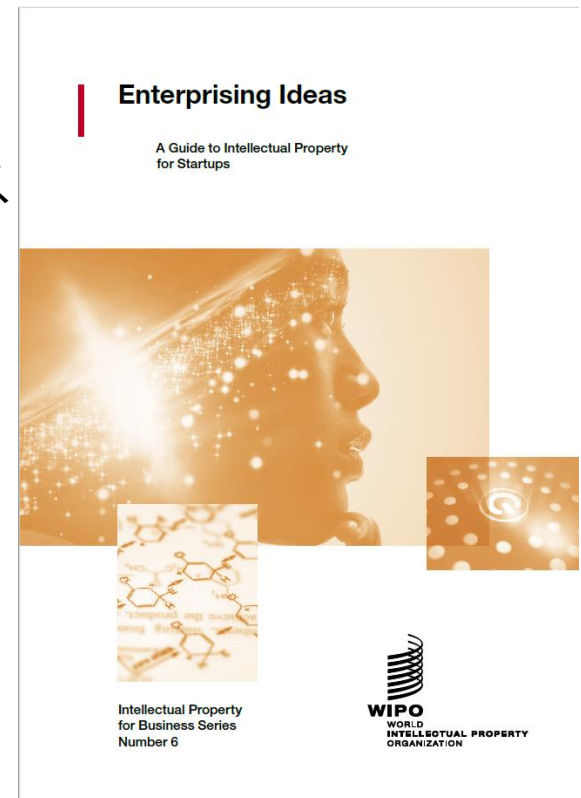
③一般的な留意事項や関連情報を簡潔にまとめた10分野の診断結果レポートにアクセス

❑ スタートアップ向けの知財ガイド「Enterprising Ideas」

<https://www.wipo.int/publications/en/details.jsp?id=4545>

テーマ

- ・イノベーションを保護する
- ・市場における商品の差別化
- ・国際市場への参入
- ・その他の知財活用方法
- ・リスク管理
- ・知財データベースの利用
- ・知財監査
- ・ケーススタディー



WIPOのSME関連施策

□ 知財金融に関する取り組み

特に近年の無形資産を活用した経済成長への期待

中小企業やスタートアップが更に無形資産を活用した融資によって成長する可能性

各国の知財金融報告書を公開

シンガポール（日本語版あり） https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/news/2022/news_0011.html

日本報告書公開に先立ったイベント

https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/news/2022/news_0026.html

今後も長期的な様々なレベルでの対話を推進

https://www.wipo.int/sme/en/news/2022/news_0013.html



WIPO Global Award

- ❑ 知的財産を活用して国内外に影響を与える優れた企業や個人を表彰する新たなプログラムを開始
- ❑ 受賞者には、国際的なプロモーションや認知度の向上、授賞式への出席とトロフィーの授与、知的財産の商業化に向けたメンターシップ・プログラムなどの特典
- ❑ 記念すべき第1回目の2022年は日本企業も受賞



日本語ウェブサイト : <https://www.wipo.int/global-awards/ja/index.html>

世界知的財産の日 2023

女性と知財—イノベーションと創造性を加速する力

- 特許庁長官 来賓挨拶
- 各界のキーパーソンによる基調講演
- 動画上映
- パネルディスカッション

https://www.wipo.int/meetings/ja/2023/wjo_ipday.html

女性と知財：イノベーションと創造性を加速させる力

世界知的財産の日 記念イベント

～多様性と包摂性がもたらす成長と発展を、イノベーションと知財の視点から考えます～

2023
4.25 (火) **参加無料**
14:00 開演 (13:30 開場)
主催：世界知的財産機関 (WIPO) 日本事務所

場所 **イイノホール** **リアル開催**
東京都千代田区内幸町2-1-1
飯野ビルディング4階受付
地下駐車場有 (時間貸)

World IP Day 2023

4月26日は世界知的財産の日。音楽・芸術の発展や技術・イノベーションの促進に、知的財産 (IP) がいかに貢献できるかを、世界中の人々と共に考える機会を提供します。WIPO日本事務所がこれに先立ち4月25日に開催するイベントでは、日本を代表する識者や団体トップ、ウーマン・オブ・ザ・イヤー受賞者、主要メディアコメンテーター、日本女性科学者の受賞者等が登壇し、基調講演やパネルディスカッションを実施予定です。今年のテーマは女性と知財。世界中の女性発明者・クリエイターや起業家の積極的で意欲的な姿勢や画期的な活動を称えます。

PROGRAM

開 場
開会挨拶 WIPO日本事務所長 澤井 智毅
来賓挨拶 特許庁長官 濱野 幸一 氏
基調講演 ワシントン大学ロースクール・慶應義塾大学法務研究科 教授 竹中 俊子 氏
株式会社MIXI 代表取締役社長 CEO 木村 弘毅 氏 【ビデオ出演】
FIFA女子ワールドカップ米国優勝監督 Jill Ellis 氏 【ビデオ出演】
動画上映 知財活用企業のご紹介
ホワイエ (ホールロビー) で面白知財や注目知財を展示

パネルディスカッション 【多様性や包摂性が果たすイノベーションや知財への役割】

日本テレビ放送網株式会社 報道局 解説委員 宮島 香澄 氏	婦人発明家協会 会長 東京府議会議員 福島 りえこ 氏	東京大学先端科学技術研究センター 教授 星野 歩子 氏
経済産業省 基準認証政策課 弁護士 藤田 和子 氏	シティユウ法律事務所 弁護士 江黒 早耶香 氏	モデレーター：WIPO日本事務所長 澤井 智毅

お申し込みはコチラ (必須)
https://www.wipo.int/meetings/ja/2023/wjo_ipday.html
内容は変更される可能性があります。最新情報は、ウェブサイトでご確認ください。



WIPOの知財・経済分析報告書

グローバル・イノベーション・インデックス

(Global Innovation Index: GII)

81種類の指標を用いて世界132の経済圏（国・地域）のイノベーション能力とパフォーマンスを評価した指標。



世界知的財産指標

(World Intellectual Property Indicators: WIPI)

各国特許庁、広域特許庁、WIPO、世界銀行から集められたデータを利用し、世界中の知的財産に関わる指標を集めた年次報告書。



WIPOの知財・経済分析報告書

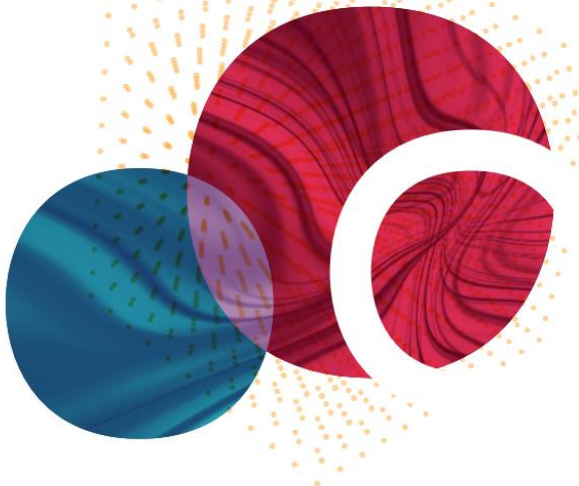
世界知的財産報告書

(World Intellectual Property Report: WIPR)

市場経済におけるイノベーションの役割について新たな知見を政策決定者などに提供することを目的とした隔年発行の報告書。

World Intellectual Property
Report 2022

The Direction of Innovation



WIPR への
アクセスはこちら

WIPO

WIPOテクノロジー・トレンド

(WIPO Technology Trends: WITT)

特定の技術の発展動向を特許文献や学術論文を基に分析する報告書。これまで、人工知能（2019年）、支援機器（2021年）をテーマとした報告書を発行。

WIPO
Technology Trends 2021

Assistive Technology



WITT への
アクセスはこちら

WIPO
WORLD
INTELLECTUAL PROPERTY
ORGANIZATION

ありがとうございました

WIPO日本事務所 (www.wipo.int/japan)

WIPO制度・データベースなどについて、気軽にお問い合わせください
(ホームページにはお問い合わせフォームもございます)

- TEL:03-5532-5027 (PCT, ハーグ関係)
03-5532-5030 (マドプロ関係, その他)
- E-Mail: japan.office@wipo.int
- WIPO日本事務所公式Twitterアカウント (@WipoJapanOffice)
<https://twitter.com/WipoJapanOffice>



WIPO日本事務所 公式Twitter